

2006.9

山梨中央銀行
中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2006.9



Yamanashi Chuo Bank

Disclosure 2006.9 Contents

山梨中央銀行 中間期ディスクロージャー誌 2006.9

目次

ごあいさつ	2
経営理念・経営方針	3
新・第8次長期経営計画「Evolution 8」	3
自己資本比率・格付け	4
当期の業績	5
不良債権と保全の状況	7
資料編	8

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をお引き立ていただき厚く御礼申し上げます。

当行では従来から、事業年度毎に「ディスクロージャー誌」を、半期毎に「ミニディスクロージャー誌」を作成し、お客さまや株主・投資家のみなさまへの適時適切な経営情報の開示に努めてまいりました。今般、銀行法が改正されたことに伴い、さらなる開示の充実に向けて、本中間事業年度（平成18年9月期）から新たに「中間期ディスクロージャー誌」を発刊いたしました。

当行をより一層ご理解いただくためのご参考としていただければ幸いに存じます。

当行では現在、最終年度を迎えた新・第8次長期経営計画「Evolution 8」（計画期間：平成16年4月～平成19年3月）のもと、全役職員が総力を結集し、「顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上」と「低コスト・高収益体質の銀行構築」に取り組んでおります。

今後とも、お客さまや株主・投資家のみなさまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の一層の充実、企業価値の向上を図るとともに、より質の高い金融サービスの提供に努め、高度化・多様化するみなさまのニーズにしっかりお応えしてまいります。

引き続き格別のご支援、ご愛顧をお願い申し上げます。



取締役頭取 **小野 堅太郎**

平成19年1月

プロフィール（平成18年9月30日現在）

名称	株式会社山梨中央銀行
英文名称	The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.
本店所在地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創立	昭和16年12月1日
資本金	154億円
発行済株式数	189,915千株 （うち自己株式数5,346千株）
総資産	2兆5,990億円
総預金	2兆3,507億円
貸出金	1兆4,544億円
自己資本比率	11.12%（国内基準）
従業員数	1,677人
拠点数	国内91店舗（本支店88 出張所3） 海外1駐在員事務所（香港）



本店

経営理念・経営方針、新・第8次長期経営計画「Evolution 8」

経営理念

「地域密着と健全経営」

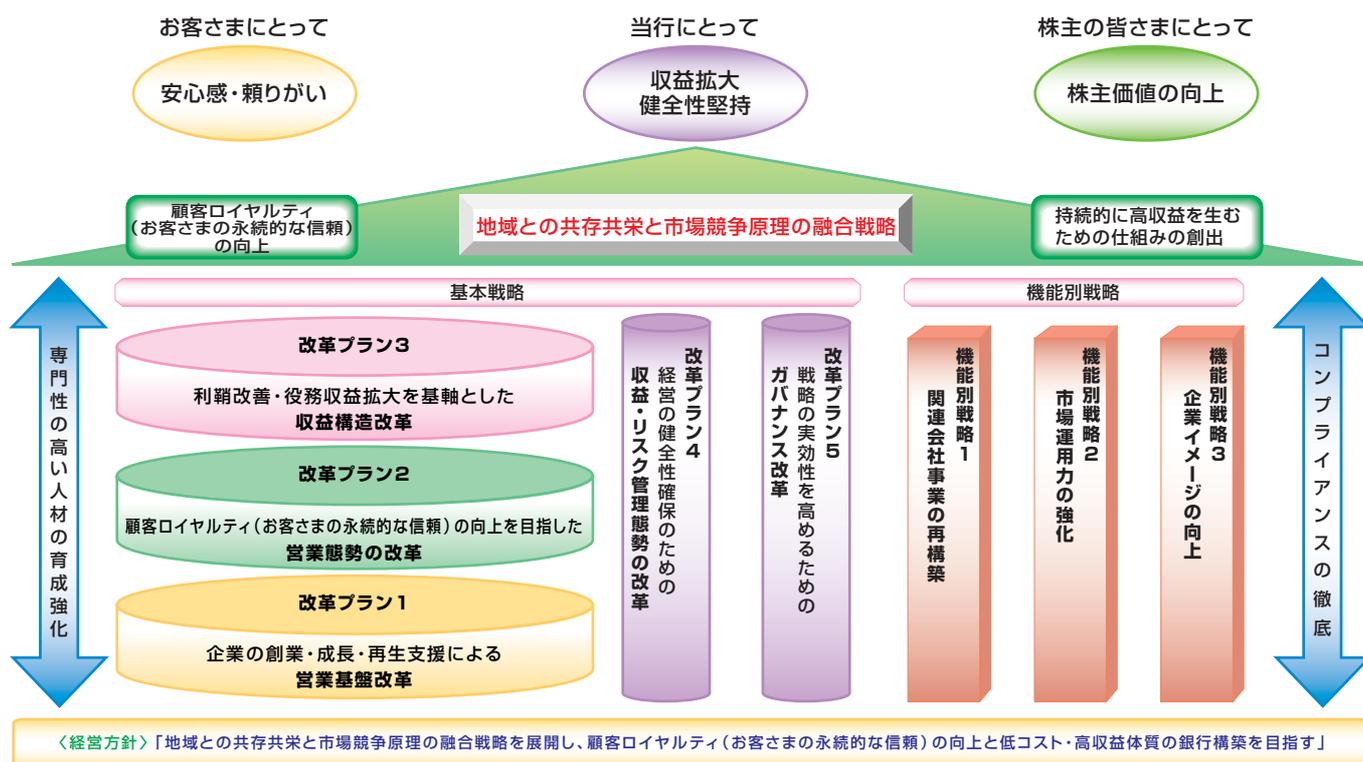
当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

経営方針

「地域との共存共栄と市場競争原理の融合戦略を展開し、顧客ロイヤルティ（お客さまの永続的な信頼）の向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指す」

この経営方針は、企業の創業・成長・再生支援等経営サポートの継続・強化、お客さまの高度化・多様化するニーズやご相談に迅速かつ的確に対応できる態勢整備やソリューションの提供など地域との共存共栄の視点に立った取り組みと、経営の合理性や効率性を徹底して追求する市場競争原理に基づく取り組みをバランスよく戦略のなかで融合し、お客さまの永続的な信頼の獲得と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指すものです。

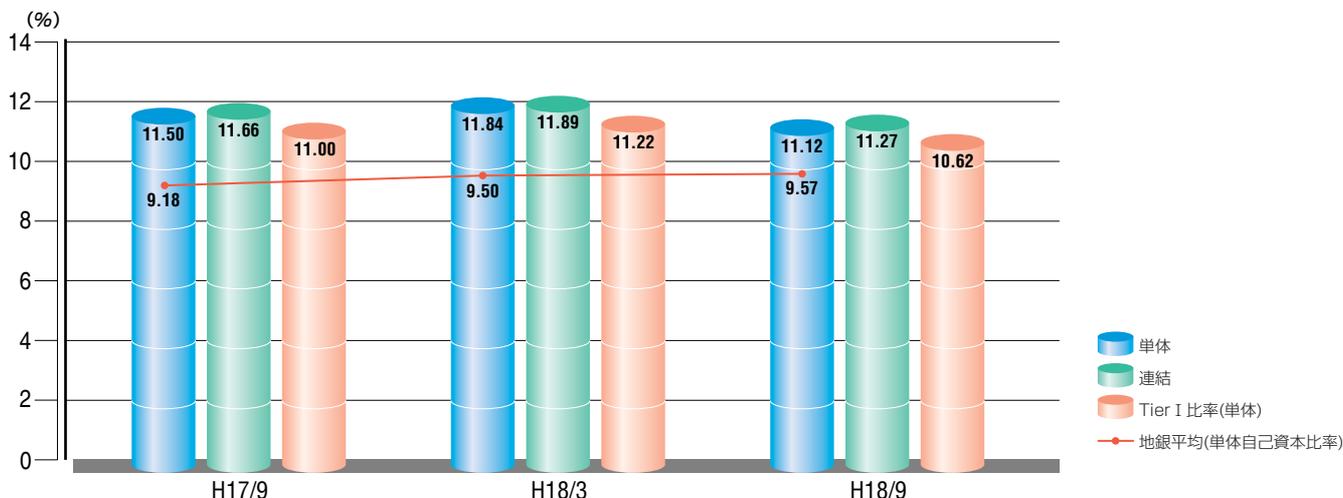
新・第8次長期経営計画「Evolution 8」 (計画期間：平成16年4月～平成19年3月)



(注) Evolution=「進化」:「環境の変化に適合し、進化したものが生き残る」というダーウィンの進化論を原点とし、金融新時代に的確かつスピーディーに適合できる体質への進化を意図しております。

自己資本比率・格付け

自己資本比率の推移（国内基準）



- (注) 1 地銀平均は、国内基準が適用される地方銀行の単体自己資本比率の平均です。
 2 詳細は、18ページ（連結自己資本比率）および26ページ（単体自己資本比率）に記載しております。

【用語の説明】

平成18年9月末の自己資本比率は11.12%となりました。このうち、資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier I 比率は10.62%となっており、いずれも地方銀行のなかで高水準を堅持しております。今後も、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、健全性を高めてまいります。なお、平成18年9月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は9.57%、Tier I 比率の平均は7.58%（国内基準適用55行）となっております。

「自己資本比率」

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。海外に営業拠点を持つ銀行を対象とする「国際統一基準」と、持たない銀行を対象とする「国内基準」があります。平成10年4月から施行された「早期是正措置」により、「国際統一基準」では8%以上、「国内基準」では4%以上の自己資本比率を維持することが義務づけられております。当行は「国内基準」の適用行であります。4%を大きく上回る水準にあります。

格付け

当行では、お取引先のみなさまや株主・投資家のみなさまへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月に(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。平成18年3月時点の見直しにおいても、発行体格付け「A+」を堅持しております。

(株)格付投資情報センター(R&I)による当行の格付け	
発行体格付け	A+ (シングルAプラス)
格付けの方向性	安定的

【用語の説明】

「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

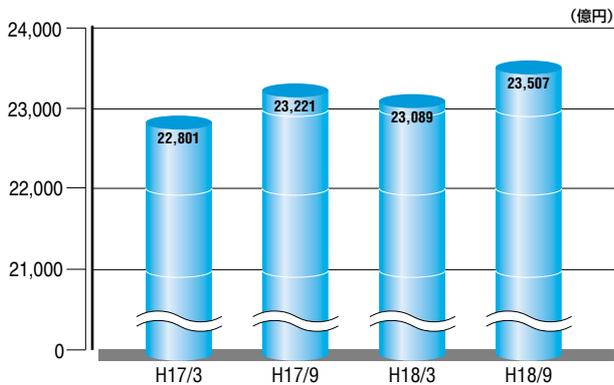
(株)格付投資情報センター(R&I)



(平成18年11月30日現在)

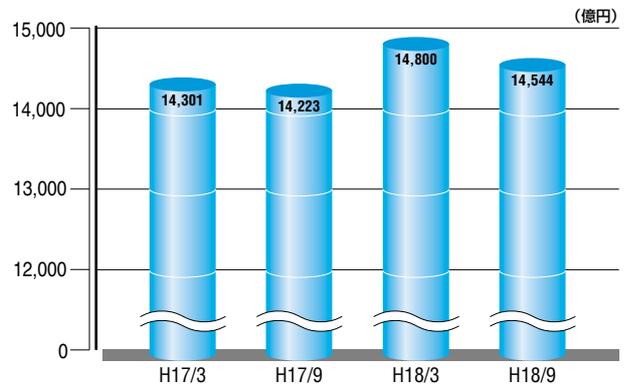
当期の業績

● 総預金



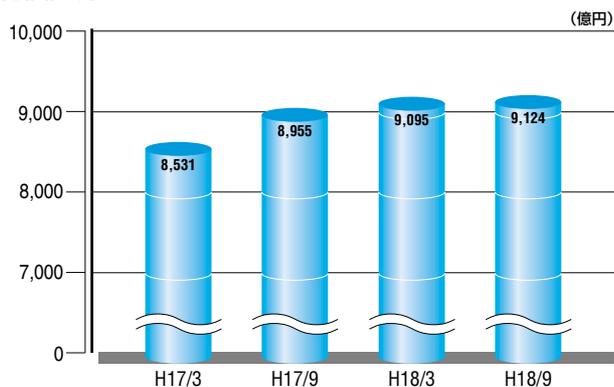
定期性・流動性預金ともに金利の引上げを実施するなど、多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切にお応えしてまいりました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、公金および法人預金の増加を主因として上半期中に418億円増加し、9月末残高は2兆3,507億円となりました。また、国債および投資信託の窓口販売残高は、上半期中に164億円増加し、9月末残高は2,140億円となりました。

● 貸出金



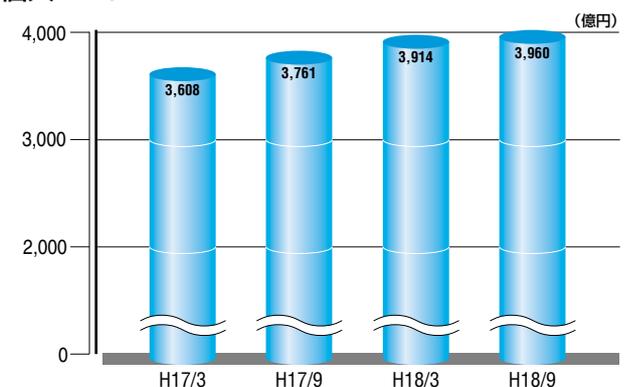
緩やかな景気回復の動きが見られるなか、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因として上半期中に256億円減少し、9月末残高は1兆4,544億円となりました。

● 有価証券



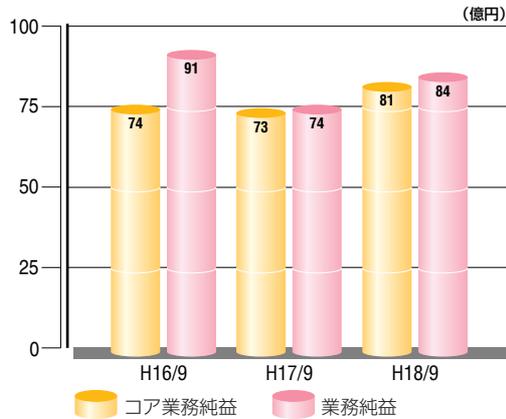
国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に29億円増加し、9月末残高は9,124億円となりました。

● 個人ローン

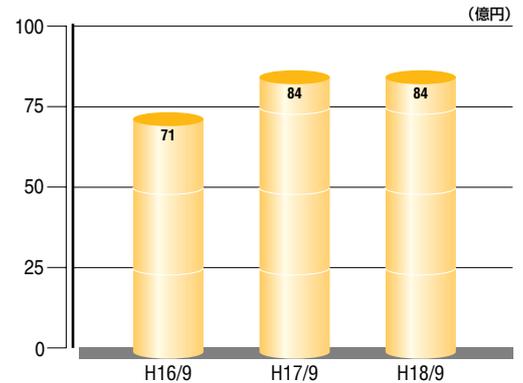


住宅ローンを中心とした個人のお客さまの資金ニーズに積極的に応えてまいりました。この結果、上半期中に45億円増加し、9月末残高は3,960億円となりました。

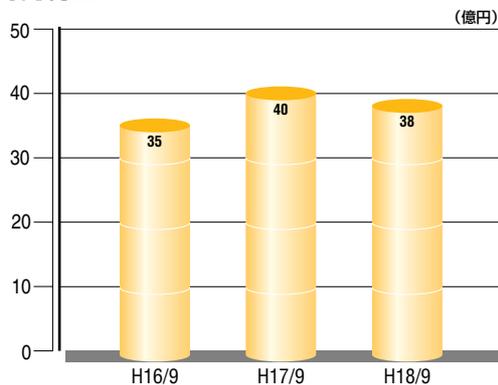
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 中間純利益



資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。このようななか、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加するとともに、投資信託の取引拡大などを主因に手数料収入も増加しました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施する一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みを行いました。

以上の結果、**コア業務純益**は前年同期比7億円増の81億円、**業務純益**は前年同期比10億円増の84億円、**経常利益**は前年同期とほぼ同額の84億円、**中間純利益**は前年同期比2億円減の38億円を計上することができました。

【用語の説明】

「**業務純益**」は、預金・貸出金・有価証券利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「経費」および「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。銀行の本来の業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

※「**業務純益**」＝「業務粗利益（資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益）」－「経費」－「一般貸倒引当金繰入額」

「**コア業務純益**」は、「業務純益」から特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」および「国債等債券関係損益」の影響を除いたものです。より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

※「**コア業務純益**」＝「業務純益」＋「一般貸倒引当金繰入額」－「国債等債券関係損益」

不良債権と保全の状況

● 厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします) (億円 %)

	平成18年9月末		平成18年3月末
		平成18年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	249	18	231
危険債権	487	▲14	501
要管理債権	163	▲44	207
上記債権の合計 (A)	900	▲40	940
正常債権	13,863	▲217	14,080
債権合計 (B)	14,763	▲257	15,021
開示債権比率 (A) / (B)	6.10	▲0.16	6.26

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は761億円となります。

【用語の説明】

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2) 「危険債権」

取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(3) 「要管理債権」

3か月以上の延滞が発生している貸出債権及び取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(4) 「正常債権」

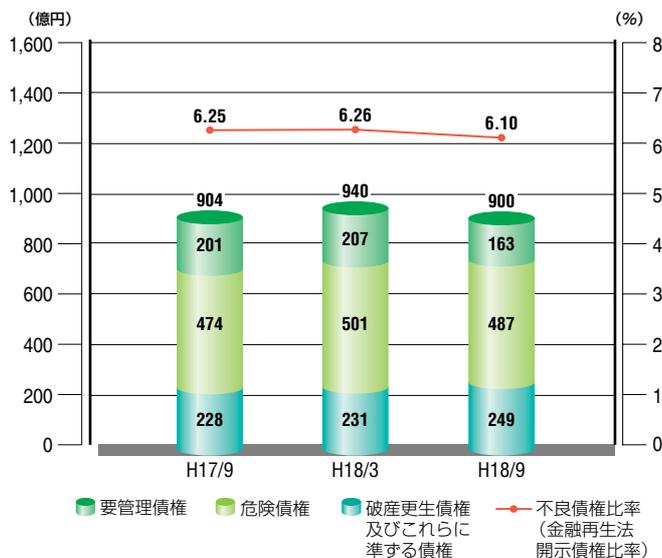
財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

(5) 「部分直接償却」

破産更生債権及びこれらに準ずる債権のうち、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、債権額から直接減額することです。

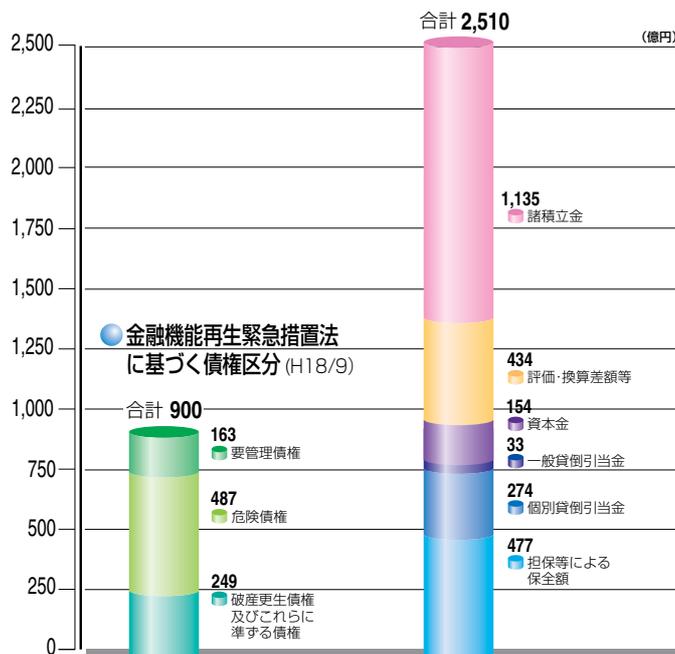
当行は部分直接償却を実施せず、当該金額の全額を個別貸倒引当金に計上する会計処理をしております。

● 金融再生法開示債権額・比率の推移



● 金融再生法開示債権の保全額と自己資本額

● 左記債権に対する保全額と当行の自己資本額の合計 (H18/9)



平成18年9月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く、各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は、1兆3,863億円です。

これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金・諸積立金・評価・換算差額等の合計額を示しております。

ご覧いただけますように、不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

Disclosure 2006.9 Contents

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書（中間連結剰余金計算書）及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

資料編

経営環境と業績	9
連結情報	10
中間連結財務諸表	11
連結自己資本比率	18
単体情報	19
中間財務諸表	20
単体自己資本比率	26
損益	27
経営効率	28
預金	29
貸出金	30
有価証券	33
デリバティブ取引	36
株式	37
索引	38

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加基調で推移するとともに、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も堅調に推移するなど、内需主導による緩やかな回復傾向を持続しました。

期前半には原油価格が一段と高騰する場面もみられましたが、その影響も深刻化するまでには至らず、好調な企業部門に牽引される形で、回復の足取りは総じてしっかりしたものとなりました。

この間の金融情勢をみますと、長期金利は日本銀行のゼロ金利解除に伴い、一旦は上昇したものの、その後は比較的落ち着いた動きとなりました。一方、国内株式市場は米国景気減速など先行き不透明感の台頭から、一進一退で推移しました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済は、需要の一部に弱い動きもみられましたが、設備投資が引き続き堅調に推移し、個人消費や住宅投資が持ち直したほか、生産も機械工業を中心に増勢を維持し、全体として緩やかな回復の動きが継続しました。

業績

このような金融経済環境のなか、当行グループは最終年度を迎えた新・第8次長期経営計画の目標達成に向け、役員一丸となって諸施策に取り組んでまいりました。

預金は、定期性・流動性ともに金利の引上げを実施し、多様化するお客様の資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、取引基盤の拡充に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、公金及び法人預金の増加を主因として上半期中に407億円増加し、9月末残高は2兆3,458億円となりました。

また、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に164億円増加し、9月末残高は2,140億円となりました。

貸出金は、緩やかな景気回復の動きがみられるなか、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因として上半期中に274億円減少し、9月末残高は1兆4,403億円となりました。

有価証券は、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に28億円増加し、9月末残高は9,124億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は11.27%となりました。

損益面については、資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施する一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みを行いました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加するとともに、投資信託の取引拡大などを主因に手数料収入も増加したことなどから、前年同期比9億89百万円増加し300億87百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額が前年同期比15億94百万円増加したことなどから、前年同期比4億4百万円減少し85億2百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比2億97百万円減少し37億89百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績について、銀行業の経常収益は、資金運用収益の増加や株式関係損益の増加などにより、前年同期比7億78百万円増加し273億23百万円、経常利益は前年同期比2億39百万円減少し84億75百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比1億35百万円増加し29億99百万円、経常利益は前年同期比28百万円増加し48百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比24百万円増加し6億69百万円、経常利益は、貸倒引当金繰入額の増加等により前年同期比1億89百万円減少し、13百万円の経常損失となりました。

なお、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が無く、また、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、所在地別セグメント情報及び国際業務経常収益については記載していません。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金・譲渡性預金が増加し、貸出金が減少しましたが、コールローンが増加したことなどから、408億円のキャッシュアウト（前年同期は327億円のキャッシュアウト）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得が679億円行いましたが、売却・償還が600億円あったことなどから、89億円のキャッシュアウト（前年同期は280億円のキャッシュアウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いなどにより、5億円のキャッシュアウト（前年同期は4億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は680億円となりました。

主要な経営指標等の推移

		平成16年9月期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	平成17年9月期 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	平成18年9月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	平成17年3月期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	平成18年3月期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
連結経常収益	百万円	27,913	29,097	30,087	54,967	60,283
連結経常利益	百万円	7,163	8,907	8,502	14,704	17,033
連結中間純利益	百万円	3,598	4,087	3,789	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	6,112	7,382
連結純資産額	百万円	145,909	164,299	173,660	152,989	173,236
連結総資産額	百万円	2,543,184	2,586,345	2,600,069	2,531,467	2,567,475
1株当たり純資産額	円	789.67	889.68	938.22	828.08	938.14
1株当たり中間純利益	円	19.47	22.12	20.52	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	32.88	39.76
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.52	11.66	11.27	11.77	11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	81,075	△32,798	△40,835	83,302	32,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△15,637	△28,095	△8,974	△28,360	△33,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△488	△487	△506	△992	△996
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	131,150	58,831	68,059	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	120,156	118,310

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」(16ページ)中、「平成18年9月期 注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 6 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。(中間期末 単位:百万円、%)

	平成17年9月期	平成18年9月期
破綻先債権額	4,528	8,987
延滞債権額	66,522	65,737
3カ月以上延滞債権額	247	425
貸出条件緩和債権額	19,877	15,935
リスク管理債権額合計	91,176	91,086
貸出金等残高比	6.45	6.31

部分直接償却を実施した場合の平成18年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位:百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	8,987	1,576	△7,411
延滞債権額	65,737	58,036	△7,701
3カ月以上延滞債権額	425	425	0
貸出条件緩和債権額	15,935	15,935	0
リスク管理債権額合計	91,086	75,972	△15,114

リスク管理債権の保全状況

(中間期末 単位:百万円、%)

	平成17年9月期	平成18年9月期
リスク管理債権額合計	91,176	91,086
担保等及び個別貸倒引当金	76,368	76,239
保全率	83.75	83.70
一般貸倒引当金を含む保全率	91.34	91.94

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別	平成17年9月期末 (平成17年9月30日)	平成18年9月期末 (平成18年9月30日)
科 目		
(資産の部)		
現金預け金	60,637	68,216
コールローン及び買入手形	167,829	125,417
買入金銭債権	18,375	18,200
商品有価証券	107	22
有価証券	895,585	912,451
貸出金	1,409,697	1,440,394
外国為替	1,014	509
その他資産	17,476	22,502
動産不動産	27,658	—
有形固定資産	—	26,960
無形固定資産	—	745
繰延税金資産	933	946
支払承諾見返	21,975	20,332
貸倒引当金	△34,946	△36,631
資産の部合計	2,586,345	2,600,069

(単位：百万円)

期 別	平成17年9月期末 (平成17年9月30日)	平成18年9月期末 (平成18年9月30日)
科 目		
(負債の部)		
預金	2,178,276	2,202,869
譲渡性預金	138,751	142,972
コールマネー及び売渡手形	44,119	18,698
借入金	1,362	1,269
外国為替	106	107
その他負債	20,203	20,620
退職給付引当金	8,603	7,531
繰延税金負債	8,194	12,006
支払承諾	21,975	20,332
負債の部合計	2,421,591	2,426,408
(少数株主持分)		
少数株主持分	454	—
(資本の部)		
資本金	15,400	—
資本剰余金	8,289	—
利益剰余金	102,161	—
その他有価証券評価差額金	40,674	—
自己株式	△2,225	—
資本の部合計	164,299	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,586,345	—
(純資産の部)		
資本金	—	15,400
資本剰余金	—	8,290
利益剰余金	—	108,284
自己株式	—	△2,316
株主資本合計	—	129,658
その他有価証券評価差額金	—	43,499
繰延ヘッジ損益	—	9
評価・換算差額等合計	—	43,509
少数株主持分	—	493
純資産の部合計	—	173,660
負債及び純資産の部合計	—	2,600,069

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月期	平成18年9月期
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
経常収益		29,097	30,087
資金運用収益		21,036	21,187
(うち貸出金利息)		(13,359)	(13,666)
(うち有価証券利息配当金)		(5,846)	(6,072)
役務取引等収益		4,025	4,271
その他業務収益		2,394	2,536
その他経常収益		1,640	2,092
経常費用		20,190	21,584
資金調達費用		2,704	2,584
(うち預金利息)		(308)	(593)
役務取引等費用		762	855
その他業務費用		2,435	2,864
営業経費		13,620	13,481
その他経常費用		668	1,797
経常利益		8,907	8,502
特別利益		513	3
貸倒引当金取崩益		510	—
その他の特別利益		2	3
特別損失		896	98
減損損失		846	38
その他の特別損失		50	60
税金等調整前中間純利益		8,523	8,407
法人税、住民税及び事業税		2,112	3,775
法人税等調整額		2,284	847
少数株主利益 (△は少数株主損失)		39	△4
中間純利益		4,087	3,789

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月期
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		8,289
資本剰余金増加高		0
自己株式処分差益		0
資本剰余金減少高		—
資本剰余金中間期末残高		8,289
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		98,573
利益剰余金増加高		4,087
中間純利益		4,087
利益剰余金減少高		499
配当金		461
役員賞与		37
利益剰余金中間期末残高		102,161

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成18年9月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,400	8,289	104,994	△2,273	126,411
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△461	—	△461
役員賞与(注)	—	—	△38	—	△38
中間純利益	—	—	3,789	—	3,789
自己株式の取得	—	—	—	△44	△44
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	3,289	△43	3,246
平成18年9月30日残高	15,400	8,290	108,284	△2,316	129,658

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成18年9月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)				
	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	46,825	—	46,825	511	173,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△461
役員賞与(注)	—	—	—	—	△38
中間純利益	—	—	—	—	3,789
自己株式の取得	—	—	—	—	△44
自己株式の処分	—	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,325	9	△3,315	△18	△3,334
中間連結会計期間中の変動額合計	△3,325	9	△3,315	△18	△87
平成18年9月30日残高	43,499	9	43,509	493	173,660

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月期	平成18年9月期
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		8,523	8,407
減価償却費		2,667	2,586
減損損失		846	38
貸倒引当金の増減(△)額		△2,710	515
退職給付引当金の増減(△)額		23	19
資金運用収益		△21,036	△21,187
資金調達費用		2,704	2,584
有価証券関係損益(△)		△1,359	△1,283
為替差損益(△)		△2,366	△180
動産不動産処分損益(△)		50	—
固定資産処分損益(△)		—	53
貸出金の純増(△)減		8,659	27,478
預金の純増減(△)		25,313	36,558
譲渡性預金の純増減(△)		16,584	4,225
借入金の純増減(△)		△38	△14
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△174	190
コールローン等の純増(△)減		△80,347	△106,756
コールマネー等の純増減(△)		△4,901	△12,678
外国為替(資産)の純増(△)減		△343	420
外国為替(負債)の純増減(△)		△22	△44
資金運用による収入		21,725	20,895
資金調達による支出		△2,649	△2,324
その他		△685	△241
小計		△29,539	△40,734
法人税等の支払額		△3,259	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー		△32,798	△40,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△91,497	△67,905
有価証券の売却による収入		21,945	21,833
有価証券の償還による収入		42,279	38,180
動産不動産の取得による支出		△857	—
有形固定資産の取得による支出		—	△1,059
無形固定資産の取得による支出		—	△23
動産不動産の売却による収入		33	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,095	△8,974
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額		△461	△461
少数株主への配当金支払額		△2	△2
自己株式の取得による支出		△23	△44
自己株式の売却による収入		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△487	△506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		56	64
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		△61,325	△50,251
VI 現金及び現金同等物の期首残高		120,156	118,310
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		58,831	68,059

平成18年9月期 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社5社
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀ビジネスサービス株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社1社
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合
なお、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用し同組合を子会社としております。
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社1社
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
動産 2年～20年
また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ③ リース資産
その他資産のうち、連結子会社所有のリース資産（貸手側資産）については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残

額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「注記事項」（中間連結貸借対照表関係）4記載の貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は173,157百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号 平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- (1) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
なお、前中間連結会計期間末の「その他負債」に含まれていた繰延ヘッジ利益から税効果額を控除した金額は28百万円であります。

- (2) 負債の部に次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

なお、前中間連結会計期間末の「不動産」のうち「有形固定資産」は26,528百万円、「無形固定資産」は795百万円、「その他資産」は334百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として表示しております。

なお、前中間連結会計期間の「不動産の取得による支出」のうち「有形固定資産の取得による支出」は710百万円、「無形固定資産の取得による支出」は141百万円、「その他」は5百万円であります。

平成18年9月期

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1 有価証券には、非連結子会社への出資金189百万円を含んでおります。
2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,987百万円、延滞債権額は65,737百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第90条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は425百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,935百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,086百万円あります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,180百万円あります。

7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務
有価証券 472百万円 預金 8,720百万円
借入金 220百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券129,354百万円及びその他資産(現金)26百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は310百万円あります。

8 借入金のうち719百万円の担保として、未経過リース期間に係るリース契約債権1,334百万円を供しております。

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は405,355百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが389,846百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の減価償却累計額 30,135百万円
11 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

中間連結損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、株式等売却益1,824百万円を含んでおります。
2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,594百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	189,915	—	—	189,915	
自己株式					
普通株式	5,297	51	2	5,346	(注)

(注) 単元未満株式の買取り及び買増しによる増減であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	461	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	461	利益剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	68,216百万円
日本銀行以外への預け金	△157百万円
現金及び現金同等物	68,059百万円

リース取引関係

(貸手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

	動産	その他	合計
取得価額	14,862百万円	3,023百万円	17,886百万円
減価償却累計額	6,967百万円	1,381百万円	8,349百万円
中間連結会計期間末残高	7,895百万円	1,641百万円	9,536百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
1年内 1年超 合計
3,067百万円 7,159百万円 10,227百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,889百万円
減価償却費	1,633百万円
受取利息相当額	236百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

ストック・オプション等関係

該当ありません。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 938.22円
1 株当たり中間純利益 20.52円

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	3,789百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,789百万円
普通株式の中間期中平均株式数	184,595千株
2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	173,660百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	493百万円
うち少数株主持分	493百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	173,167百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	184,568千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

平成17年9月期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	26,404	2,262	430	29,097	—	29,097
(2)セグメント間の内部経常収益	139	601	214	956	(956)	—
計	26,544	2,864	645	30,053	(956)	29,097
経常費用	17,829	2,844	469	21,143	(953)	20,190
経常利益	8,715	19	175	8,910	(3)	8,907

平成18年9月期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	27,169	2,465	452	30,087	—	30,087
(2)セグメント間の内部経常収益	154	533	217	905	(905)	—
計	27,323	2,999	669	30,992	(905)	30,087
経常費用	18,848	2,950	682	22,481	(897)	21,584
経常利益（△は経常損失）	8,475	48	△13	8,510	(7)	8,502

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……銀行業

(2) リース業……リース業

(3) その他の事業……クレジットカード、ベンチャーキャピタル業、コンサルティング業

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、平成17年9月期、平成18年9月期とも記載しておりません。

3 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は平成17年9月期、平成18年9月期とも記載を省略しております。

連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、単体の自己資本比率につきましては26ページに記載しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	8,289	8,290
	利益剰余金	101,699	108,284
	自己株式(△)	2,225	2,316
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	461
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	454	493
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
計 (A)	123,617	129,690	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	6,914	7,509
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	6,914	7,509
うち自己資本への算入額 (B)	6,914	7,509	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	239
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	130,481	136,960
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,096,987	1,194,162
	オフ・バランス取引項目	21,103	20,961
	計 (E)	1,118,090	1,215,123
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		11.66%	11.27%

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

平成18年9月期単体決算の状況

(預金) 預金につきましては、定期性・流動性ともに金利の引上げを実施し、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、取引基盤の拡充に積極的に取り組みました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、公金及び法人預金の増加を主因として上半期中に418億円増加し、9月末残高は2兆3,507億円となりました。

また、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、上半期中に164億円増加し、9月末残高は2,140億円となりました。

(貸出金) 貸出金につきましては、緩やかな景気回復の動きが見られるなか、個人ローンの推進や中堅・中小企業向け融資の拡大に努めましたが、資金需要は総じて低調に推移しました。この結果、大企業向け貸出の減少を主因として上半期中に256億円減少し、9月末残高は1兆4,544億円となりました。

(有価証券) 有価証券につきましては、国債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用を図りました。この結果、上半期中に29億円増加し、9月末残高は9,124億円となりました。

(損益) 損益面につきましては、資金の効率的な運用や役務収益の増強に加え、経営全般にわたる合理化・効率化をすすめ、収益力の強化に取り組みました。このようななか、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加するとともに、投資信託の取引拡大などを主因に手数料収入も増加しました。

また、従来同様厳格な資産の自己査定に基づく償却・引当処理を実施する一方で、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みを行いました。

以上の結果、経常利益は84億53百万円、中間純利益は38億32百万円を計上することができました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とさせていただきます。

主要な経営指標等の推移

		平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	百万円	25,121	26,297	27,095	49,185	54,584
経常利益	百万円	7,146	8,435	8,453	14,480	16,615
中間純利益	百万円	3,559	4,052	3,832	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,024	7,244
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	189,915	189,915	189,915	189,915	189,915
純資産額	百万円	145,786	164,079	172,891	152,809	172,908
総資産額	百万円	2,542,115	2,585,278	2,599,075	2,529,704	2,565,192
総預金残高(譲渡性預金を含む)	百万円	2,311,064	2,322,187	2,350,759	2,280,115	2,308,912
預金残高	百万円	2,161,103	2,182,035	2,206,386	2,156,548	2,168,765
貸出金残高	百万円	1,386,748	1,422,307	1,454,439	1,430,150	1,480,085
有価証券残高	百万円	833,409	895,506	912,449	853,148	909,535
1株当たり純資産額	円	789.01	888.49	936.73	827.11	936.36
1株当たり中間純利益	円	19.26	21.93	20.76	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	32.40	39.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.44	11.50	11.12	11.67	11.84

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」(25ページ)中、「平成18年9月期注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 4 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

従業員数の推移

		平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
従業員数	人	1,824	1,743	1,677	1,764	1,688
嘱託臨時雇員	人	438	484	571	454	527

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月期末 (平成17年9月30日)	平成18年9月期末 (平成18年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		60,633	68,200
コールローン		167,829	125,417
買入金銭債権		16,427	16,111
商品有価証券		107	22
有価証券		895,506	912,449
貸出金		1,422,307	1,454,439
外国為替		1,014	509
その他資産		5,733	9,765
動産不動産		25,973	—
有形固定資産		—	24,861
無形固定資産		—	532
支払承諾見返		21,975	20,332
貸倒引当金		△32,231	△33,566
資産の部合計		2,585,278	2,599,075
(負債の部)			
預金		2,182,035	2,206,386
譲渡性預金		140,151	144,372
コールマネー		36,619	18,698
売渡手形		7,500	—
外国為替		106	107
その他負債		16,018	16,753
退職給付引当金		8,603	7,531
繰延税金負債		8,189	12,001
支払承諾		21,975	20,332
負債の部合計		2,421,199	2,426,183
(資本の部)			
資本金		15,400	—
資本剰余金		8,289	—
資本準備金		8,287	—
その他資本剰余金		1	—
利益剰余金		101,979	—
利益準備金		9,405	—
任意積立金		86,402	—
中間未処分利益		6,172	—
その他有価証券評価差額金		40,635	—
自己株式		△ 2,225	—
資本の部合計		164,079	—
負債及び資本の部合計		2,585,278	—

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月期末 (平成17年9月30日)	平成18年9月期末 (平成18年9月30日)
	(純資産の部)		
資本金		—	15,400
資本剰余金		—	8,290
資本準備金		—	8,287
その他資本剰余金		—	3
利益剰余金		—	108,042
利益準備金		—	9,405
その他利益剰余金		—	98,637
固定資産圧縮積立金		—	101
別途積立金		—	92,501
繰越利益剰余金		—	6,035
自己株式		—	△ 2,316
株主資本合計		—	129,416
その他有価証券評価差額金		—	43,465
繰延ヘッジ損益		—	9
評価・換算差額等合計		—	43,475
純資産の部合計		—	172,891
負債及び純資産の部合計		—	2,599,075

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成17年9月期	平成18年9月期
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
経常収益		26,297	27,095
資金運用収益		21,035	21,192
(うち貸出金利息)		(13,363)	(13,677)
(うち有価証券利息配当金)		(5,840)	(6,067)
役員取引等収益		3,484	3,755
その他業務収益		145	85
その他経常収益		1,631	2,061
経常費用		17,861	18,642
資金調達費用		2,695	2,575
(うち預金利息)		(308)	(594)
役員取引等費用		993	1,098
その他業務費用		—	495
営業経費		13,557	13,247
その他経常費用		614	1,225
経常利益		8,435	8,453
特別利益		828	2
貸倒引当金取崩益		828	—
その他の特別利益		0	2
特別損失		890	98
減損損失		846	38
その他の特別損失		43	60
税引前中間純利益		8,374	8,356
法人税、住民税及び事業税		2,014	3,618
法人税等調整額		2,308	905
中間純利益		4,052	3,832
前期繰越利益		2,120	—
中間未処分利益		6,172	—

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

期 別	平成18年9月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
資本準備金		その他資本剰余金	資本剰余金合計	
科 目				
平成18年3月31日残高	15,400	8,287	2	8,289
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—	—
剰余金の内訳科目間の振替(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0
平成18年9月30日残高	15,400	8,287	3	8,290

(単位：百万円)

期 別	平成18年9月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)						
	株主資本						
	利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
利益準備金		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
科 目							
平成18年3月31日残高	9,405	101	86,301	8,903	104,710	△2,273	126,126
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	△461	△461	—	△461
役員賞与(注)	—	—	—	△38	△38	—	△38
剰余金の内訳科目間の振替(注)	—	—	6,200	△6,200	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,832	3,832	—	3,832
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△44	△44
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	6,200	△2,868	3,331	△43	3,289
平成18年9月30日残高	9,405	101	92,501	6,035	108,042	△2,316	129,416

(単位：百万円)

期 別	平成18年9月期 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
科 目				
平成18年3月31日残高	46,781	—	46,781	172,908
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△461
役員賞与(注)	—	—	—	△38
剰余金の内訳科目間の振替(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,832
自己株式の取得	—	—	—	△44
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,316	9	△3,306	△3,306
中間会計期間中の変動額合計	△3,316	9	△3,306	△17
平成18年9月30日残高	43,465	9	43,475	172,891

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成18年9月期

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「注記事項」(中間貸借対照表関係)4記載の貸出条件緩和債権等を有する債務者及びその関連先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8 ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は172,881百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号 平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間貸借対照表関係)

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 純額で「繰延ヘッジ損失」又は「繰延ヘッジ利益」として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

なお、前中間会計期間末の「その他負債」に含まれていた繰延ヘッジ利益から税効果額を控除した金額は28百万円であります。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

なお、前中間会計期間末の「動産不動産」のうち「有形固定資産」は25,103百万円、「無形固定資産」は535百万円、「その他資産」は334百万円であります。

平成18年9月期注記事項

中間貸借対照表関係

- 1 関係会社の株式及び出資総額 789百万円
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は8,661百万円、延滞債権額は64,210百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は425百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,935百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は89,233百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,180百万円であります。

- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 252百万円	預金 8,720百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券129,354百万円及びその他資産（現金）26百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は310百万円であります。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は326,601百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが311,092百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 有形固定資産の減価償却累計額 29,102百万円
- 10 有形固定資産の圧縮記帳額 1,073百万円
（当中間会計期間圧縮記帳額 一百万円）

- 11 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 57百万円

中間損益計算書関係

- 1 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 557百万円
無形固定資産 1百万円
- 2 「その他経常収益」には、株式等売却益1,807百万円を含んでおります。
- 3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額1,046百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	5,297	51	2	5,346	(注)

(注) 単元未満株式の買取り及び買増しによる増減であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	3,701百万円	98百万円	3,799百万円
減価償却累計額相当額	1,491百万円	77百万円	1,568百万円
中間会計期間末残高相当額	2,209百万円	21百万円	2,230百万円

- ・ 未経過リース料中間会計期間末残高相当額
1年内 1年起 合計
655百万円 1,646百万円 2,302百万円
- ・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 432百万円
減価償却費相当額 371百万円
支払利息相当額 64百万円
- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの該当ありません。

1株当たり情報

- 1株当たり純資産額 936.73円
 - 1株当たり中間純利益 20.76円
- (注) 1 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
中間純利益 3,832百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 3,832百万円
普通株式の中間期中平均株式数 184,595千株
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。
純資産の部の合計額 172,891百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 172,891百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 184,568千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成17年9月30日	平成18年9月30日
基本的項目	資本金	15,400	15,400
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	8,287	8,287
	その他資本剰余金	1	3
	利益準備金	9,405	9,405
	その他利益剰余金	—	98,637
	任意積立金	86,402	—
	中間未処分利益	5,710	—
	その他	—	—
	自己株式(△)	2,225	2,316
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	461
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	計 (A)	122,982	128,955
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	5,642	6,135
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
	計	5,642	6,135
うち自己資本への算入額 (B)	5,642	6,135	
控除項目	控除項目(注4) (C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	128,573	135,039
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,096,171	1,192,864
	オフ・バランス取引項目	21,103	20,961
	計 (E)	1,117,274	1,213,826
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		11.50%	11.12%

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成17年9月期	平成18年9月期
国内業務部門	資金運用収支	18,095	18,420
	役員取引等収支	2,468	2,635
	その他業務収支	63	△ 483
	業務粗利益	20,628	20,572
	業務粗利益率	1.72	1.70
国際業務部門	資金運用収支	243	196
	役員取引等収支	22	21
	その他業務収支	82	74
	業務粗利益	348	292
	業務粗利益率	0.42	0.66
合	業務粗利益	20,976	20,864
	業務粗利益率	1.71	1.70
計	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 827
	経費	13,557	13,247
	業務純益	7,419	8,444

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		平成17年9月期			平成18年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	2,386,373 (113,851)	18,320 (21)	1.53	2,406,395 (57,417)	19,012 (20)	1.57
	うち 貸出金	1,377,565	13,249	1.91	1,427,334	13,524	1.88
	商品有価証券	748	0	0.03	139	0	0.24
	有価証券	780,282	4,963	1.26	820,346	5,323	1.29
	コールローン	97,426	3	0.00	86,767	81	0.18
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	51	0	0.00	55	0	0.04
	資金調達勘定	2,308,027 (—)	224 (—)	0.01	2,315,317 (—)	592 (—)	0.05
	うち 預金	2,145,414	198	0.01	2,158,045	498	0.04
	譲渡性預金	155,094	26	0.03	156,826	93	0.11
	コールマネー	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	7,500	0	0.00	437	0	0.01
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	
国際業務部門	資金運用勘定	163,005 (—)	2,736 (—)	3.34	87,872 (—)	2,200 (—)	4.99
	うち 貸出金	5,779	114	3.93	5,158	152	5.91
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	有価証券	51,349	876	3.40	32,562	743	4.55
	コールローン	98,159	1,675	3.40	48,390	1,285	5.29
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	1,478	25	3.39	—	—	—
	資金調達勘定	163,190 (113,851)	2,492 (21)	3.04	88,070 (57,417)	2,004 (20)	4.53
	うち 預金	9,701	109	2.25	6,472	95	2.94
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	39,546	666	3.36	24,078	637	5.27
	売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	
コマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	
借入金	—	—	—	—	—	—	

(注) [国内業務部門]
1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年9月期 17,651百万円、平成18年9月期 9,458百万円)を控除して表示しております。
3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。
[国際業務部門]
1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年9月期 23百万円、平成18年9月期 14百万円)を控除して表示しております。
3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。
4 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成17年9月期			平成18年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	350	△ 380	△ 30	153	538	692
	支払利息	4	△ 16	△ 11	0	366	367
国際業務部門	受取利息	189	1,361	1,551	△ 1,261	725	△ 535
	支払利息	165	1,360	1,525	△ 1,147	659	△ 488

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		平成17年9月期	平成18年9月期
国内業務部門	資金運用利回り	1.53	1.57
	資金調達原価	1.17	1.17
	総資金利鞘	0.36	0.40
国際業務部門	資金運用利回り	3.34	4.99
	資金調達原価	3.26	4.93
	総資金利鞘	0.08	0.06

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

利益率

(単位：%)

		平成17年9月期		平成18年9月期	
総資産利益率 (ROA)	経常利益率	0.65	総資産利益率 (ROA)	経常利益率	0.65
	中間純利益率	0.31		中間純利益率	0.29
資本利益率 (ROE)	経常利益率	10.61	純資産利益率 (ROE)	経常利益率	9.75
	中間純利益率	5.10		中間純利益率	4.42

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$
 2 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{中間期末資本の部合計}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$
 3 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成17年9月期		平成18年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	61.27	59.88	61.81	61.65
	国際業務部門	56.19	59.57	79.68	79.69
	合計	61.24	59.87	61.87	61.70
預証率	国内業務部門	36.67	33.91	37.78	35.43
	国際業務部門	470.42	529.28	397.23	503.04
	合計	38.56	35.99	38.81	36.74

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		平成17年9月期				平成18年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内 業務 部門	預金	流動性預金	1,145,490	52.74	1,120,088	52.21	1,188,789	54.05	1,165,509	54.01
		定期性預金	992,075	45.68	999,815	46.60	981,299	44.61	966,188	44.77
		うち 固定自由金利定期預金	969,292	44.62	977,071	45.54	961,784	43.72	945,958	43.83
		変動自由金利定期預金	517	0.02	525	0.02	458	0.02	447	0.02
		その他	34,348	1.58	25,510	1.19	29,550	1.34	26,347	1.22
		計	2,171,914	100.00	2,145,414	100.00	2,199,638	100.00	2,158,045	100.00
		譲渡性預金	140,151		155,094		144,372		156,826	
	合計	2,312,065		2,300,509		2,344,011		2,314,872		
国際 業務 部門	預金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		うち 固定自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—
		その他	10,121	100.00	9,701	100.00	6,747	100.00	6,472	100.00
		計	10,121	100.00	9,701	100.00	6,747	100.00	6,472	100.00
		譲渡性預金	—		—		—		—	
	合計	10,121		9,701		6,747		6,472		
総合計		2,322,187		2,310,210		2,350,759		2,321,345		

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種類	期間 期別	期間						合計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成17年9月30日	269,160	195,729	331,847	55,786	40,375	7,519	900,419
	平成18年9月30日	252,868	188,191	334,866	57,390	44,927	10,789	889,033
うち固定自由金利 定期預金	平成17年9月30日	268,943	195,684	331,763	55,651	40,264	7,519	899,827
	平成18年9月30日	252,777	188,191	334,770	57,308	44,666	10,789	888,502
うち変動自由金利 定期預金	平成17年9月30日	142	45	84	135	110	—	517
	平成18年9月30日	18	0	95	81	261	—	458
うちその他	平成17年9月30日	74	—	—	—	—	—	74
	平成18年9月30日	72	—	—	—	—	—	72

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		平成17年9月期		平成18年9月期	
		中間期末残高	平均残高	中間期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	86,304	91,139	81,319	79,132
	証書貸付	1,121,197	1,080,825	1,174,352	1,156,543
	当座貸越	191,220	185,746	175,215	174,779
	割引手形	17,896	19,854	18,174	16,879
	計	1,416,619	1,377,565	1,449,062	1,427,334
国際業務部門	手形貸付	5,688	5,779	5,377	5,158
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	5,688	5,779	5,377	5,158
合 計		1,422,307	1,383,344	1,454,439	1,432,492

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		貸出金	平成17年9月30日	420,766	226,749	191,891	94,464	
	平成18年9月30日	405,631	239,968	204,318	102,352	326,831	175,336	1,454,439
うち変動金利	平成17年9月30日	—	134,335	125,050	52,133	122,574	43,612	
	平成18年9月30日	—	131,083	131,271	55,526	119,381	32,220	
うち固定金利	平成17年9月30日	—	92,414	66,841	42,331	181,506	140,741	
	平成18年9月30日	—	108,884	73,046	46,826	207,450	143,116	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成17年9月期	構 成 比	平成18年9月期	構 成 比
	製造業	148,295	10.43	149,534
農業	5,854	0.41	3,844	0.26
林業	277	0.02	242	0.02
漁業	372	0.03	30	0.00
鉱業	1,997	0.14	1,958	0.14
建設業	79,302	5.58	82,808	5.69
電気・ガス・熱供給・水道業	27,496	1.93	21,541	1.48
情報通信業	7,342	0.52	9,637	0.66
運輸業	43,663	3.07	44,660	3.07
卸売・小売業	145,002	10.19	139,923	9.62
金融・保険業	59,650	4.19	64,267	4.42
不動産業	194,727	13.69	188,480	12.96
各種サービス業	175,001	12.30	188,773	12.98
国・地方公共団体	148,645	10.45	155,507	10.69
その他	384,677	27.05	403,228	27.73
合 計	1,422,307	100.00	1,454,439	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成17年9月期	平成18年9月期
中小企業等向け貸出	976,683	990,885
総貸出に対する比率	68.66	68.12

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社若しくは常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成17年9月期	構成比	平成18年9月期	構成比
設備資金	567,656	39.91	586,730	40.34
運転資金	854,650	60.09	867,709	59.66
合 計	1,422,307	100.00	1,454,439	100.00

貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
有価証券	8,017	8,073
債権	34,671	30,856
商品	—	—
不動産	412,869	418,492
その他	—	—
計	455,558	457,422
保証	404,608	404,364
信用	562,140	592,652
合 計	1,422,307	1,454,439
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
有価証券	1	—
債権	258	261
商品	—	—
不動産	779	1,055
その他	—	—
計	1,039	1,316
保証	19,765	17,197
信用	1,170	1,818
合 計	21,975	20,332

引当金等の内訳

平成17年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	6,005	5,642	—	※6,005	5,642	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	29,096	26,589	2,041	※27,054	26,589	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	35,101	32,231	2,041	33,059	32,231	

平成18年9月期

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	6,962	6,135	—	※6,962	6,135	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	26,456	27,431	898	※25,557	27,431	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	33,418	33,566	898	32,519	33,566	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
貸出金償却額	134	2

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	平成17年9月期	貸出金残高比	平成18年9月期	貸出金残高比
破綻先債権額	4,223	0.29	8,661	0.59
延滞債権額	65,056	4.57	64,210	4.41
3ヵ月以上延滞債権額	247	0.01	425	0.02
貸出条件緩和債権額	19,877	1.39	15,935	1.09
合計	89,404	6.28	89,233	6.13

部分直接償却を実施した場合の平成18年9月期のリスク管理債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破綻先債権額	8,661	1,498	△ 7,163
延滞債権額	64,210	57,529	△ 6,681
3ヵ月以上延滞債権額	425	425	0
貸出条件緩和債権額	15,935	15,935	0
合計	89,233	75,389	△ 13,844

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		平成17年9月期				平成18年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	413,075	48.72	403,366	51.69	414,541	46.81	423,575	51.63
	地方債	173,995	20.52	172,109	22.06	172,669	19.50	172,497	21.03
	社債	101,308	11.95	104,477	13.39	114,035	12.88	106,338	12.96
	株式	98,666	11.64	49,889	6.39	109,344	12.35	50,637	6.17
	その他	60,848	7.17	50,438	6.47	75,053	8.46	67,297	8.21
	計	847,893	100.00	780,282	100.00	885,644	100.00	820,346	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	47,612	100.00	51,349	100.00	26,804	100.00	32,562	100.00
	うち外国債券	47,612	99.99	51,348	99.99	26,803	99.99	32,561	99.99
	うち外国株式	0	0.01	0	0.01	0	0.01	0	0.01
計	47,612	100.00	51,349	100.00	26,804	100.00	32,562	100.00	
合計	895,506		831,631		912,449		852,908		

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成17年9月期末(平成17年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		12,623	116,947	74,731	79,865	42,661	86,245	—	413,075
地方債		17,439	48,256	52,024	23,777	32,496	—	—	173,995
社債		16,889	45,997	23,248	6,422	8,750	—	—	101,308
株式		—	—	—	—	—	—	98,666	98,666
その他の証券		2,140	4,112	—	1,011	39,271	1,076	60,848	108,461
うち外国債券		2,140	4,112	—	1,011	39,271	1,076	—	47,612
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	期間	平成18年9月期末(平成18年9月30日現在)							合計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債		68,124	85,344	80,342	79,037	37,474	64,217	—	414,541
地方債		19,344	57,254	40,432	16,547	39,090	—	—	172,669
社債		23,530	37,817	35,602	3,430	13,654	—	—	114,035
株式		—	—	—	—	—	—	109,344	109,344
その他の証券		1,501	2,588	—	—	21,848	864	75,053	101,857
うち外国債券		1,501	2,588	—	—	21,848	864	—	26,803
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	0	0
貸付有価証券		—	—	—	—	—	—	—	—

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	平成17年9月期		平成18年9月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
国債	17,966	748	12,313	139
地方債・政府保証債	—	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—	—
合計	17,966	748	12,313	139

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年9月期(平成17年9月30日現在)				
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国債		—	—	—	—	—
地方債		—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—
その他		2,999	2,999	0	0	—
合計		2,999	2,999	0	0	—

(注) 1 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		2,993	2,995	1
合計		2,993	2,995	1

(注) 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成17年9月期(平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	48,613	97,722	49,109	49,349	240
債券	672,431	681,651	9,219	9,783	563
国債	408,472	413,075	4,602	4,786	184
地方債	170,393	173,995	3,601	3,892	291
社債	93,564	94,581	1,016	1,104	88
その他	100,878	108,266	7,388	7,461	73
合 計	821,922	887,640	65,717	66,594	877

- (注) 1 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
 ① 中間決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
 ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性があると思われる銘柄について減損処理。

(単位：百万円)

種 類	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	49,760	108,386	58,626
債券	692,247	694,045	1,798
国債	414,107	414,541	433
地方債	171,569	172,669	1,099
社債	106,570	106,834	264
その他	94,262	101,680	7,417
合 計	836,270	904,113	67,842

- (注) 1 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。
 ① 中間決算日における当該有価証券の時価の、取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
 ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成17年9月期(平成17年9月30日現在)	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)
満期保有目的の債券		
非上場事業債券	6,727	7,201
子会社・関連会社株式	608	613
その他有価証券		
非上場株式	335	344
投資事業有限責任組合出資金	194	175

金銭の信託関係

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年9月期(平成17年9月30日現在)	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)
評価差額	65,717	67,842
その他有価証券	65,717	67,842
(△)繰延税金負債	25,082	24,377
その他有価証券評価差額金	40,635	43,465

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年9月期(平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	258	3	3
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	3	3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成18年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年9月期(平成18年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—
	為替予約	350	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引（平成18年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成18年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成18年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成18年9月30日現在）
該当ありません。

大株主

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,146	4.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	6,604	3.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,047	3.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,600	2.94
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	4,966	2.61
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,328	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,787	1.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,736	1.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	3,217	1.69
計	—————	56,395	29.69

- (注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,146千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,787千株
- 2 当行は、平成18年9月30日現在、自己株式を5,346千株(2.81%)保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成16年11月24日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年10月31日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	8,962	4.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,081	1.09
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	27	0.01
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	330	0.17
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	154	0.08
計	—————	11,554	6.08

- 4 Platinum Asset Management Limited から、平成18年6月28日付で大量保有報告書の提出があり、平成18年6月21日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Platinum Asset Management Limited	Level4,55 Harrington Street, Sydney NSW 2000 Australia	9,516	5.01

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
□. 大株主一覧	37
3. 主要な業務に関する事項	
イ. 直近中間事業年度の事業概況	19
□. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況	19
八. 直近2中間事業年度の業務の状況	27~34
(1) 主要業務の指標	27~28
①業務粗利益、業務粗利益率	27
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	27
③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	27~28
④受取利息、支払利息の増減	28
⑤総資産経常利益率、資本経常利益率	28
⑥総資産中間純利益率、資本中間純利益率	28
(2) 預金に関する指標	29
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の 預金の平均残高	29
②固定・変動自由金利定期預金、その他の定期 預金の残存期間別残高	29
(3) 貸出金等に関する指標	28、30~32
①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	30
②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高	30
③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	31
④使途別貸出金残高	31
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	30
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額 に占める割合	30
⑦特定海外債権残高	32
⑧預貸率の期末値、期中平均値	28
(4) 有価証券に関する指標	28、33~34
①商品有価証券の種類別平均残高	34
②有価証券の種類別残存期間別残高	33
③有価証券の種類別平均残高	33
④預証率の期末値、期中平均値	28
5. 直近2中間事業年度の財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	20~25
□. 貸出金のうち次の額及び合計額	32
(1) 破綻先債権	32
(2) 延滞債権	32
(3) 3ヵ月以上延滞債権	32
(4) 貸出条件緩和債権	32
二. 自己資本の充実の状況	4、26
ホ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益	34~36
(1) 有価証券	34~35
(2) 金銭の信託	35
(3) デリバティブ取引	36
ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額	31

ト. 貸出金償却額	32
リ. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明	8

連結情報

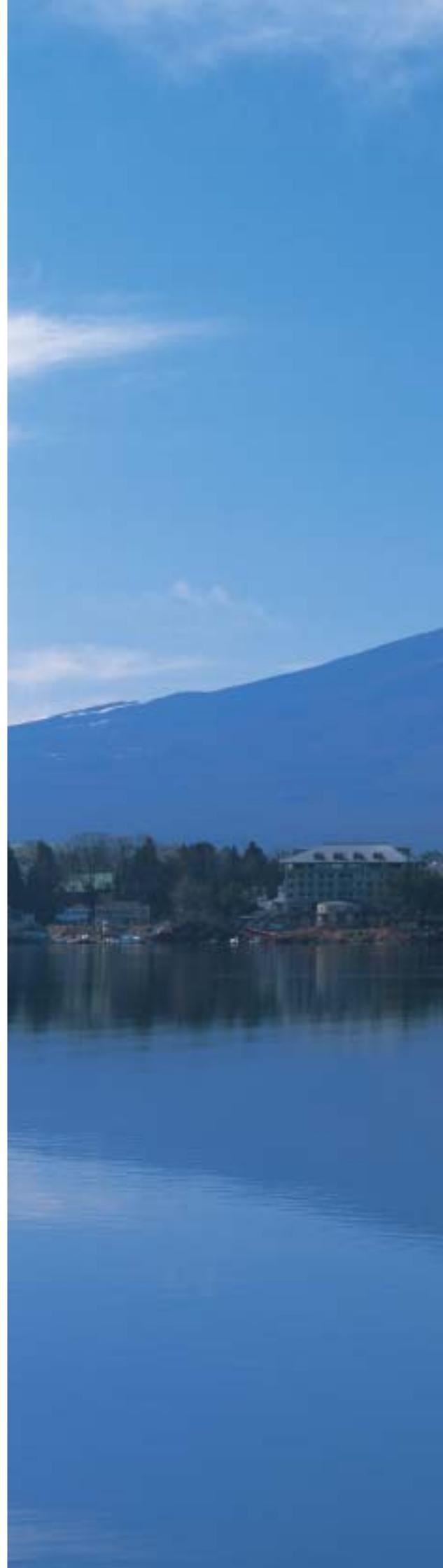
銀行法施行規則第19条の3

2. 銀行及びその子会社等の主要業務	
イ. 直近中間事業年度の事業概況	9
□. 直近3中間連結会計年度 及び2連結会計年度の主要業務の状況	10
3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結剰余金計算書、中間連結株主資本等変動計算書	11~16
□. 貸出金のうち次の額及び合計額	10
(1) 破綻先債権	10
(2) 延滞債権	10
(3) 3ヵ月以上延滞債権	10
(4) 貸出条件緩和債権	10
八. 自己資本の充実の状況	4、18
二. セグメント情報	17
ヘ. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明	8

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定の公表	7
----------	---

平成19年1月発行
株式会社山梨中央銀行経営企画部
〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
電話 055-233-2111
ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>



ふれあい、さわやか
山梨中央銀行

<http://www.yamanashibank.co.jp/>

本誌は再生紙を使用しています。
表紙は水性ニスを使用しています。



VOC
FREE



この印刷物は色覚障害の方に配慮し制作しています。

環境にやさしいVOC(揮発性有機化合物)成分フリーの大豆油を主体とした植物油型インキを使用して印刷しました。